

第26回 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2022年12月21日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）

開催
場所

東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
東京會館 丸の内本館7階「ロイヤル」
（開催場所が昨年と異なっております。
末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主様の健康状態にかかわらず、可能な限り当日の会場へのご来場はお控えいただき、書面（郵送）またはインターネット等により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

株式会社オープンハウスグループ
証券コード 3288



OPEN HOUSE
GROUP

目次

定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	5
連結計算書類	25
計算書類	29
監査報告書	33
株主総会参考書類	41

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役9名選任の件

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

第5号議案 取締役の報酬額の改定の件

第6号議案 取締役に対する株式報酬型ストック・
オプション報酬額及び内容決定の件

書面またはインターネット等による議決権行使期限
2022年12月20日（火曜日）午後6時まで

証券コード 3288
2022年12月2日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
株式会社オープンハウスグループ
代表取締役社長 荒 井 正 昭

第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、株主の皆様におかれましては、本総会へのご来場はお控えいただき、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、書面（郵送）又はインターネット等により2022年12月20日（火曜日）午後6時までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年12月21日（水曜日）午前10時
（受付開始：午前9時30分）
 2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号
東京會館 丸の内本館7階「ロイヤル」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第26期（2021年10月1日から2022年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第26期（2021年10月1日から2022年9月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-----------------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役9名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 取締役の報酬額の改定の件 |
| 第6号議案 | 取締役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬額及び内容決定の件 |

4. 議決権の行使に関する事項

(1) 書面（郵送）による議決権行使について

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき2022年12月20日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

(2) インターネット等による議決権行使について

パソコン又はスマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否を2022年12月20日（火曜日）午後6時までにご入力ください。

なお、行使の方法の詳細につきましては、4頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご参照いただきますようお願い申し上げます。

(3) 議決権の重複行使の取扱いについて

書面（郵送）とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。なお、代理人によるご出席の場合は、本人及び代理人の議決権行使書用紙とともに、委任状を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、これらの書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告並びに連結計算書類及び計算書類の一部です。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて掲載させていただきます。

◎新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、会場の座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が限られます。そのため、当日ご来場いただいてもご入場いただけない場合がございます。

◎ご来場の場合には、感染症拡大防止のため、マスクのご着用や消毒液による手指の消毒にご協力いただきますようお願い申し上げます。また、会場にご入場の際、運営スタッフにより検温をさせていただき、発熱、咳等の症状が見受けられる株主様につきましては、ご入場をお断りする場合がございます。

◎当日は、取締役、監査役及び運営スタッフの全員が事前に体温を確認する等して、体調に問題がないことを確認したうえで、マスクを着用いたします。

◎今後の状況により会場の変更など株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は当社ウェブサイトにてご案内いたします。◀当社ウェブサイト▶<https://openhouse-group.co.jp/>



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2022年12月21日（水曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時30分）



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2022年12月20日（火曜日）  
午後6時00分到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2022年12月20日（火曜日）  
午後6時00分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書  
○○○○○○○ 御中  
株主総会日 議決権の数 XX股

|  |  |
|--|--|
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

1. \_\_\_\_\_  
2. \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

ログイン用QRコード  
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX  
完全 番号XXXX XXXXX  
XXXXXX  
○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1、2、4、5、6号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

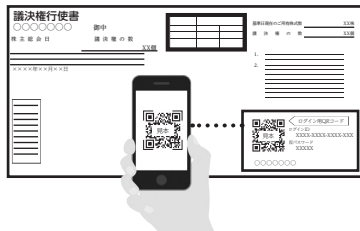
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

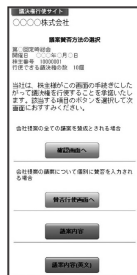
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。**  
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

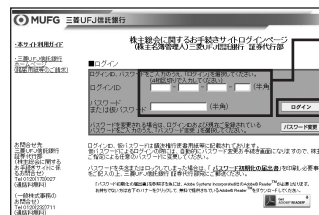
インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト <https://evote.tr.muftg.jp/>

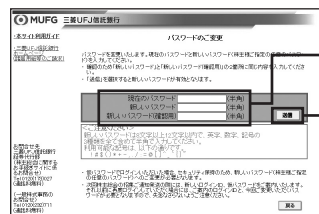
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・  
仮パスワード」  
を入力  
「ログイン」を  
クリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワ  
ード」を入力  
「送信」を  
クリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

(提供書面)

## 事業報告

(2021年10月1日から  
2022年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円安の進行並びに世界的な物価の高騰を背景として、企業物価及び消費者物価ともに上昇するなか、個人消費、設備投資並びに雇用情勢においては持ち直す動きがみられております。また、ウッドショックにより建設コストが上昇するなかでも、住宅に対する需要は高水準で推移し、住宅建設は底堅い動きを見せております。加えて、企業収益は中小企業においては弱さがみられるものの、総じてみれば改善を示すなど、景気は緩やかに持ち直しております。

当社グループが属する不動産業界につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響等により弱含んでいた経済活動の正常化に伴う住宅並びに店舗等に対する需要の回復を受け、2022年の地価調査における基準地価の全国平均は住宅地、商業地ともに上昇に転じております。住宅地においては、都市中心部及び生活利便性に優れた地域の住宅需要が堅調であったほか、商業地においても個人消費の持ち直しの動きから、店舗並びにオフィス需要が堅調であったこと等によるものであります。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「行こうぜ1兆! 2023」(2021年9月期～2023年9月期)に掲げる経営目標の達成に向け、業務に取り組んでまいりました。当連結会計年度におきましては、主力事業である戸建関連事業及びマンション事業等の実需の不動産に加え、収益不動産及びアメリカ不動産等の投資用不動産も好調に推移したことにより業績は大幅に伸長いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は952,686百万円(前連結会計年度比17.5%増)、営業利益は119,358百万円(同18.1%増)、経常利益は121,166百万円(同24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は77,884百万円(同11.9%増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (戸建関連事業)

戸建関連事業につきましては、売上高は516,554百万円(前連結会計年度比15.6%増)、営業利益は63,014百万円(同1.2%増)となりました。売上高については、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて広まった新しい生活様式のもと、自宅にワークスペース等を求める需要が継続していることにより販売が順調に推移し、2桁の増収となりました。営業利益については、資材価格高騰の影響を受け原価が上昇したこと等により、前連結会計年度と比べて利益率が低下し、売上高と比べて緩やかな増益となりました。

#### イ. 仲介 (オープンハウス)

2022年7月、神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎営業センター、兵庫県神戸市に六甲道営業センターを開設いたしました。これにより、東京都、神奈川県、愛知県、埼玉県、福岡県、千葉県、大阪府、兵庫県及び群馬県の9都府県において計66店舗の営業センターを通じて、販売力の強化に努めてまいりました。

#### ロ. 戸建分譲 (オープンハウス・ディベロップメント)

首都圏、名古屋圏、福岡圏及び関西圏の都心部において、新築一戸建住宅並びに土地分譲等を展開しております。都心部の戸建住宅に対する旺盛な需要を背景に、当連結会計年度の販売は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は336,497百万円(前連結会計年度比14.4%増)となりました。

## ハ. 戸建分譲(ホーク・ワン)

首都圏及び名古屋圏において、新築一戸建住宅の分譲に注力しており、販売は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は125,352百万円(前連結会計年度比19.0%増)となりました。

## 二. 建築請負(オープンハウス・アーキテクト)

建売住宅を分譲する一般法人向け建築請負が順調に推移したことに加え、当社グループ内においても請負棟数を伸ばしてまいりました。

その結果、内部取引を含む売上高は67,495百万円(前連結会計年度比16.8%増)となりました。

## (マンション事業)

マンション事業につきましては、東京都23区、愛知県、福岡県等の都心部において新築分譲マンションを展開しております。販売は順調に推移しているなか、第4四半期連結会計期間に集中していた物件の引渡も計画通り完了し、業績は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は62,362百万円(前連結会計年度比33.6%増)、営業利益は10,654百万円(同63.7%増)となりました。

## (収益不動産事業)

収益不動産事業につきましては、金融機関による投資家及び物件の選別が進むなか、当社グループが顧客とする事業法人、富裕層が投資対象とする賃貸マンション、オフィスビル等に対する需要は高く、販売は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は154,104百万円(前連結会計年度比25.6%増)、営業利益は17,669百万円(同43.8%増)となりました。

## (その他)

その他につきましては、資産分散を目的とするアメリカ不動産に対する投資需要が高く、販売は好調に推移いたしました。

その結果、売上高は74,330百万円(前連結会計年度比65.7%増)、営業利益は8,205百万円(同56.8%増)となりました。



(プレサンスコーポレーション)

プレサンスコーポレーションにつきましては、主要販売エリアの近畿圏、東海圏及び首都圏、沖縄圏を含む地方中核都市の中心部において、好立地の投資用及びファミリーマンションの販売に注力いたしました。

その結果、売上高は145,324百万円(当セグメントは、前第2四半期連結会計期間よりプレサンス社の連結子会社化に伴い新たに設けたため前連結会計年度比は記載しておりません。)、営業利益は20,727百万円(同)となりました。

② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

特筆すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社グループの純粋持株会社体制への移行のため、当社は2021年11月12日の取締役会決議により、当社の100%子会社である株式会社オープンハウス準備会社（以下、「承継会社」という。）との間で締結した吸収分割契約に基づき、2022年1月1日を効力発生日として、当社が営む戸建関連事業及びその他の事業を会社分割により承継会社に承継させるとともに、同日付で、当社は「株式会社オープンハウスグループ」に、承継会社は「株式会社オープンハウス」に、それぞれ商号変更いたしました。

なお、本件吸収分割は会社法第784条第2項の規定に基づき、株主総会による吸収分割契約の承認を要しない簡易吸収分割の手続きにより実行いたしました。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第 23 期<br>(2019年9月期) | 第 24 期<br>(2020年9月期) | 第 25 期<br>(2021年9月期) | 第 26 期<br>(当連結会計年度<br>(2022年9月期)) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 540,376              | 575,951              | 810,540              | 952,686                           |
| 経常利益 (百万円)                | 54,928               | 77,357               | 97,590               | 121,166                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 39,407               | 59,491               | 69,582               | 77,884                            |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 351.20               | 525.36               | 552.40               | 626.24                            |
| 総資産 (百万円)                 | 445,904              | 569,038              | 879,913              | 1,031,174                         |
| 純資産 (百万円)                 | 138,067              | 233,695              | 347,143              | 395,702                           |
| 1株当たり純資産 (円)              | 1,246.15             | 1,855.66             | 2,329.72             | 2,802.19                          |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数により算出しております。
3. 2019年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
4. 第25期より連結子会社となった株式会社プレサンスコーポレーションの財産及び損益が含まれております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                        | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容     |
|----------------------------------------------|----------|----------|-------------------|
| 株 式 会 社 オ ー プ ン ハ ウ ス                        | 100百万円   | 100%     | 戸建関連事業<br>その他     |
| 株 式 会 社 オ ー プ ン ハ ウ ス ・<br>デ ィ ベ ロ ッ プ メ ン ト | 101百万円   | 100%     | 戸建関連事業<br>マンション事業 |
| 株 式 会 社 オ ー プ ン ハ ウ ス ・<br>リ ア ル エ ス テ ー ト   | 101百万円   | 100%     | 収益不動産事業           |
| 株 式 会 社 オ ー プ ン ハ ウ ス ・<br>ア ー キ テ ク ト       | 101百万円   | 100%     | 戸建関連事業            |
| 株 式 会 社 ホ ー ク ・ ワ ン                          | 101百万円   | 100%     | 戸建関連事業            |
| 株 式 会 社 アイビーネット                              | 101百万円   | 100%     | その他               |
| Open House Realty & Investments, Inc.        | 1百万ドル    | 100%     | その他               |
| 株 式 会 社 プ レ サ ン ス<br>コ ー ポ レ ー シ ョ ン         | 7,275百万円 | 64.07%   | プレサンス<br>コーポレーション |

(注) 当事業年度末において特定完全子会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、2020年11月に中期経営計画「行こうぜ1兆！2023」を策定し、本中期経営計画に掲げる経営目標の達成に向けた取り組みを推進し、企業価値の更なる向上に努めております。

また、当社グループは、持続可能な社会の実現に事業活動を通じて貢献するとともに、企業の持続的成長を目指すサステナビリティ活動を推進しております。平均的な世帯年収の方が都心部で住宅を持てるように、都心部の戸建住宅を手頃な価格で提供することにより、サステナブルな社会の実現に貢献しており、その活動を持続するために以下のマテリアリティ（重要課題）を設定し、持続的成長を目指しております。

当社グループは、本中期経営計画における主要な取り組み及びサステナビリティにおけるマテリアリティを対処すべき課題と位置づけ、着実に取り組んでまいります。

本中期経営計画につきましては、当社グループの主力事業である戸建関連事業を中心として継続的な成長を目指し、首都圏、名古屋圏、福岡圏からなる既存エリアの更なるシェア拡大並びに戸建関連事業の関西圏への進出に取り組んでおります。また、プレサンスコーポレーションとのシナジーの実現に向け、首都圏における新築投資用マンション事業の展開において、当社グループの強い仕入力とプレサンスコーポレーションの企画力及び販売力との融合を図ることで、複数物件の仕入並びに開発を実行しております。加えて、積極的なM&A及び戦略投資の検討を行っているほか、新規の取り組みとして住居系を中心とする不動産ファンドビジネス事業についても推進しております。

サステナビリティにつきましては、ESGの各分野におけるマテリアリティ（重要課題）として、環境においては気候変動リスク及び機会の管理並びに温室効果ガス排出削減等の環境保全に努めることに加え、社会においては製品の安心安全・お客様満足度推進、人材育成、働き方改革並びにサプライチェーンマネジメントに取り組むほか、ガバナンスにおいては取締役会における透明性及び多様性の確保を図るとともにコンプライアンスを徹底してまいります。

当社グループは、上記の課題解決に積極的に取り組み、企業価値の更なる向上並びに持続的成長を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容 (2022年9月30日現在)

| 事業区分          | 事業内容                         |
|---------------|------------------------------|
| 戸建関連事業        | 新築一戸建住宅を中心とした売買仲介・開発・分譲・建築請負 |
| マンション事業       | マンションの開発・分譲                  |
| 収益不動産事業       | 収益不動産の取得・運用・販売               |
| その他           | アメリカ不動産事業、その他                |
| プレサンスコーポレーション | マンションの開発・分譲                  |

#### (6) 主要な営業所 (2022年9月30日現在)

##### ①当社

本社：東京都千代田区丸の内2-4-1

##### ②子会社

| 会社名                                   | 本社               |
|---------------------------------------|------------------|
| 株式会社オープンハウス                           | 東京都渋谷区           |
| 株式会社オープンハウス・ディベロップメント                 | 東京都千代田区          |
| 株式会社オープンハウス・リアルエステート                  | 東京都千代田区          |
| 株式会社オープンハウス・アーキテクト                    | 東京都中野区           |
| 株式会社ホーク・ワン                            | 東京都杉並区           |
| 株式会社アイビーネット                           | 大阪府大阪市淀川区        |
| Open House Realty & Investments, Inc. | 米国カリフォルニア州ロサンゼルス |
| 株式会社プレサンスコーポレーション                     | 大阪府大阪市中央区        |

## (7) 使用人の状況 (2022年9月30日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| セグメントの名称      | 使用人数          | 前年度末比増減      |
|---------------|---------------|--------------|
| 戸建関連事業        | 2,695 (232) 名 | 134名増 (33名増) |
| マンション事業       | 255 (12) 名    | 123名増 (6名増)  |
| 収益不動産事業       | 153 (12) 名    | 15名増 (増減無)   |
| その他           | 402 (50) 名    | 63名増 (16名増)  |
| プレサンスコーポレーション | 709 (4) 名     | 23名増 (2名増)   |
| 全社 (共通)       | 279 (41) 名    | 43名増 (10名増)  |
| 合計            | 4,493 (351) 名 | 401名増 (67名増) |

(注) 使用人数は就業人員 (当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (人材会社からの派遣社員を含む。) は、最近1年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|---------|-------|--------|
| 215名 | 931名減   | 33.3歳 | 3.7年   |

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。) であります。使用人数が前年度末に比べ931名減少したのは、主として2022年1月1日付にて株式会社オープンハウスへ会社分割を実施したことに伴う当該会社への転籍によるものであります。

**(8) 主要な借入先の状況 (2022年9月30日現在)**

| 借 入 先                   | 借 入 額      |
|-------------------------|------------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 126,917百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 107,479百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行   | 39,969百万円  |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行       | 29,940百万円  |
| 株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行     | 17,577百万円  |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 12,829百万円  |

**(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年9月30日現在)

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 325,200,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 120,487,900株 |
| ③ 株主数      | 8,377名       |
| ④ 大株主      |              |

| 株主名                                           | 持株数         | 持株比率   |
|-----------------------------------------------|-------------|--------|
| 荒井正昭                                          | 38,237,200株 | 31.73% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                      | 12,429,300株 | 10.31% |
| いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド                         | 10,315,600株 | 8.56%  |
| 特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行                      | 5,620,000株  | 4.66%  |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                           | 3,769,500株  | 3.12%  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312    | 2,492,220株  | 2.06%  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311    | 2,099,480株  | 1.74%  |
| 今村仁司                                          | 2,004,000株  | 1.66%  |
| STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OM04         | 1,483,156株  | 1.23%  |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 | 1,428,600株  | 1.18%  |

- (注) 1. 特定有価証券信託受託者 株式会社SMBC信託銀行の所有株式数5,620,000株のうち5,500,000株については、委託者兼受益者を当社代表取締役の荒井正昭、受託者を株式会社SMBC信託銀行とする株式の管理を目的とした信託契約にかかるものです。そのため、荒井正昭の実質の所有株式数は43,737,200株、その割合は36.30%となります。
2. 当社は自己株式を3,485株保有しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|                | 株 式 数  | 交 付 対 象 者 数 |
|----------------|--------|-------------|
| 取締役（社外取締役を除く。） | 9,500株 | 4名          |
| 社 外 取 締 役      | －      | －           |
| 監 査 役          | －      | －           |

(注) 当社は、取締役（社外取締役を除く。）4名に対して譲渡制限付株式の付与のため、2022年2月10日付で普通株式9,500株を発行いたしました。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

|                        |              |                                                 |
|------------------------|--------------|-------------------------------------------------|
|                        |              | 第8回新株予約権                                        |
| 発行決議日                  |              | 2022年4月15日                                      |
| 新株予約権の数                |              | 2,776個                                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |              | 普通株式 277,600株<br>(新株予約権1個につき100株)               |
| 新株予約権の払込金額             |              | 新株予約権1個当たり137,200円                              |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |              | 新株予約権1個当たり555,300円<br>(1株当たり5,553円)             |
| 権利行使期間                 |              | 2024年4月16日から<br>2032年4月15日まで                    |
| 行使の条件                  |              | (注)                                             |
| 使用人等への交付状況             | 当社及び当社子会社使用人 | 新株予約権の数 2,776個<br>目的となる株式数 277,600株<br>交付者数 42名 |

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了により退任又は定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
2. 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができるものとする。ただし、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日から6か月間に限り新株予約権を行使できるものとする。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2022年9月30日現在)

| 会社における地位    | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                |
|-------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長     | 荒 井 正 昭   | —                                                                                                                                                      |
| 取 締 役 副 社 長 | 鎌 田 和 彦   | (株)オープンハウス 代表取締役社長<br>(株)オープンハウス・リアルエステート 取締役<br>(株)オープンハウス・アーキテクト 取締役<br>(株)P R T I M E S 社外取締役                                                       |
| 専務取締役CFO    | 若 旅 孝 太 郎 | (株)オープンハウス 取締役<br>(株)オープンハウス・リアルエステート 取締役<br>(株)ホーク・ワン 取締役<br>(株)アイビーネット 取締役<br>Open House Realty & Investments, Inc. Director<br>(株)プレサンスコーポレーション 取締役 |
| 専 務 取 締 役   | 今 村 仁 司   | Open House Realty & Investments, Inc. Director                                                                                                         |
| 取 締 役       | 福 岡 良 介   | 専務執行役員<br>(株)オープンハウス・ディベロップメント 代表取締役社長<br>(株)オープンハウス・リアルエステート 代表取締役社長                                                                                  |
| 取 締 役       | 宗 正 浩 志   | —                                                                                                                                                      |
| 取 締 役       | 石 村 等     | 大栄不動産(株) 代表取締役社長 兼 社長執行役員<br>(株)地域経済活性化支援機構 社外取締役                                                                                                      |
| 取 締 役       | 大 前 由 子   | —                                                                                                                                                      |
| 取 締 役       | 小 谷 真 生 子 | ポラリス・キャピタル・グループ(株) 社外取締役<br>H I T O W A ホールディングス(株) 社外取締役<br>特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会 理事                                                              |

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                |
|-----------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 松 本 耕 一   | (株)オープンハウス 監査役<br>(株)オープンハウス・ディベロップメント 監査役<br>(株)オープンハウス・リアルエステート 監査役<br>(株)ホーク・ワン 監査役 |
| 監 査 役     | 遠 山 雄 三   | —                                                                                      |
| 監 査 役     | 保 坂 美 江 子 | (株)ピーエス三菱 社外取締役                                                                        |

- (注) 1. 取締役石村等氏、取締役大前由子氏及び取締役小谷真生子氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役松本耕一氏、監査役遠山雄三氏及び監査役保坂美江子氏は、社外監査役であります。
3. 2021年12月22日開催の第25回定時株主総会において、宗正浩志氏が取締役として新たに選任され、就任いたしました。
4. 常勤監査役松本耕一氏は、財務会計に関する相当程度の知見を有しており、大手商社において管理及びコーポレート・ガバナンス部門の要職を歴任され、豊富な経験と幅広い見識を有しております。
5. 監査役遠山雄三氏は、財務会計に関する相当程度の知見を有しており、企業集団経営及び子会社管理並びに監査役としての豊富な経験に基づき、企業経営を統治するための十分な見識及び経験を有しております。
6. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、各非業務執行取締役及び各監査役との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円もしくはは会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約における被保険者の範囲は、当社（及び子会社）の役員、管理職従業員、役員と共同被告となった従業員、及びそれらの配偶者や相続人であり、当該保険契約は、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金、訴訟費用等の損害を補填するものです。ただし、役員等による犯罪行為等に起因する損害賠償請求については、補填の対象外としております。なお、保険料は当社が全額負担をしております。

## ④ 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬等は、金銭報酬及び株式報酬から構成されております。社外取締役に対しては、その役割及び独立性の観点から、金銭報酬の支給額の決定に際して、業績による評価を行っておりません。なお、社外取締役及び監査役には、株式報酬を支給しておりません。

#### a. 金銭報酬に関する方針

事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため、当事業年度における連結経常利益及び連結当期純利益を指標として、役員の職務内容、業務執行状況、責任等を斟酌し、柔軟かつ流動的な決定を行う方針を採用しております。

当事業年度に支給した報酬に係る指標の目標数値は、2022年9月期連結経常利益予算額108,900百万円、連結当期純利益予算額72,000百万円であり、実績数値は、2022年9月期連結経常利益実績額121,166百万円、連結当期純利益実績額77,884百万円であります。

b. 株式報酬に関する方針

譲渡制限付株式を毎年付与する方針を採用し、報酬等の額については、株主総会において決議された総額の枠内において、取締役会の決議により決定することとしております。

c. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

取締役の報酬限度額は、2020年12月23日開催の第24回定時株主総会において、年額1,500百万円以内（うち社外取締役分は年額200百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名（うち、社外取締役は3名）です。また別枠で、取締役（社外取締役を除く。）について2017年12月20日開催の第21回定時株主総会において、譲渡制限付株式に関する報酬として年額200百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名（うち、社外取締役は2名）です。

監査役の報酬限度額は、2003年12月25日開催の第7回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、1名です。

取締役会において、報酬総額の決定を行ったうえ、代表取締役社長荒井正昭に一任する旨の取締役会決議に基づき決定しております。委任する権限の内容は、各取締役の担当事業・管掌業務の業績を踏まえた報酬の評価配分であり、これら権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからであります。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 報酬等の総額<br>(百万円)   | 報酬等の種類別の総額 (百万円)  |              | 対象となる<br>役員の員数 |
|------------------|-------------------|-------------------|--------------|----------------|
|                  |                   | 金銭報酬              | 株式報酬         |                |
| 取締役<br>(うち社外役員)  | 967百万円<br>(58百万円) | 922百万円<br>(58百万円) | 44百万円<br>(-) | 9名<br>(3名)     |
| 監査役員<br>(うち社外役員) | 30百万円<br>(30百万円)  | 30百万円<br>(30百万円)  | -<br>(-)     | 3名<br>(3名)     |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 997百万円<br>(89百万円) | 953百万円<br>(89百万円) | 44百万円<br>(-) | 12名<br>(6名)    |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 株式報酬の内容は譲渡制限付株式報酬であり、その交付状況は16頁「⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載のとおりです。  
 3. 上記のほか、取締役2名の社宅賃料を負担しております。当事業年度に係る負担額は15百万円であります。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役石村等氏は、大栄不動産(株)の代表取締役社長及び(株)地域経済活性化支援機構の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外取締役小谷真生子氏は、ポラリス・キャピタル・グループ(株)の社外取締役及びH I T O W A ホールディングス(株)の社外取締役並びに特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会の理事であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・社外監査役松本耕一氏が兼職しております(株)オープンハウス、(株)オープンハウス・ディベロップメント、(株)オープンハウス・リアルエステート及び(株)ホーク・ワンは、当社の子会社であります。
- ・社外監査役保坂美江子氏は、(株)ピーエス三菱の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|            | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役에게期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                      |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 石村 等   | 当事業年度に開催された取締役会13回中13回に出席いたしました。出席した取締役会においては、経営者としての豊富な経験に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。                                                          |
| 取締役 大前 由子  | 当事業年度に開催された取締役会13回中13回に出席いたしました。出席した取締役会においては、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。                                      |
| 取締役 小谷 真生子 | 当事業年度に開催された取締役会13回中13回に出席いたしました。出席した取締役会においては、当社の経営並びにサステナビリティについて有益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っております。                                                 |
| 監査役 松本 耕一  | 当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会においては、管理及びコーポレート・ガバナンス部門等の豊富な経験並びに財務会計の知見に基づき、経営全般とりわけ経営管理、コーポレート・ガバナンスに関して適宜発言を行っております。 |
| 監査役 遠山 雄三  | 当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会においては、企業経営、子会社管理及び監査役としての豊富な経験及び財務会計の知見から、議案審議等のなかで適宜発言を行っております。                         |
| 監査役 保坂 美江子 | 当事業年度に開催された取締役会13回中12回及び監査役会13回中12回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社のコンプライアンス体制並びに監査体制を強化するための発言を行っております。                 |

(注) 上記取締役会の開催回数には、当事業年度に行った会社法第370条及び当社定款第26条に定める取締役会の決議の省略による取締役会の回数（4回）は含まれておりません。

ハ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。



#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 58百万円     |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 120百万円    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、株式会社プレサンスコーポレーションについては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

##### ③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、有限責任監査法人トーマツの報酬について、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り算出根拠などが適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

##### ④ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>981,656</b>   | <b>流動負債</b>     | <b>309,495</b>   |
| 現金及び預金          | 349,305          | 支払手形            | 1,238            |
| 営業未収入金及び契約資産    | 2,198            | 営業未払金           | 31,220           |
| 販売用不動産          | 95,717           | 電子記録債権          | 8,104            |
| 仕掛販売用不動産        | 461,388          | 短期借入金           | 144,309          |
| 営業貸付金           | 43,262           | 1年内償還予定の社債      | 242              |
| その他             | 30,128           | 1年内返済予定の長期借入金   | 39,262           |
| 貸倒引当金           | △344             | 未払法人税等          | 20,292           |
| <b>固定資産</b>     | <b>49,518</b>    | 契約負債            | 35,854           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>21,123</b>    | 預り保証金           | 2,789            |
| 建物及び構築物         | 3,939            | 賞与引当金           | 4,669            |
| 賃貸不動産           | 14,113           | 完成工事補償引当金       | 1,139            |
| 土地              | 2,277            | その他             | 20,373           |
| その他             | 792              | <b>固定負債</b>     | <b>325,976</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,925</b>     | 社債              | 10,363           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>25,470</b>    | 長期借入金           | 314,784          |
| 投資有価証券          | 13,271           | 退職給付に係る負債       | 318              |
| 繰延税金資産          | 5,150            | 資産除去債務          | 211              |
| その他             | 7,066            | その他             | 298              |
| 貸倒引当金           | △18              | <b>負債合計</b>     | <b>635,472</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,031,174</b> | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
|                 |                  | <b>株主資本</b>     | <b>326,221</b>   |
|                 |                  | 資本金             | 20,070           |
|                 |                  | 資本剰余金           | 19,882           |
|                 |                  | 利益剰余金           | 286,286          |
|                 |                  | 自己株式            | △18              |
|                 |                  | その他の包括利益累計額     | 11,399           |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金    | △34              |
|                 |                  | 為替換算調整勘定        | 11,434           |
|                 |                  | 新株予約権           | 474              |
|                 |                  | 非支配株主持分         | 57,606           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>395,702</b>   |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>1,031,174</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨して表示しております。

# 連結損益計算書

(2021年10月1日から  
2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 売上高             | 952,686 |
| 売上原価            | 768,117 |
| 売上総利益           | 184,568 |
| 販売費及び一般管理費      | 65,210  |
| 営業利益            | 119,358 |
| 営業外収益           |         |
| 受取利息            | 170     |
| 受取配当金           | 1,853   |
| 受取家賃            | 174     |
| 為替差益            | 5,069   |
| 持分法による投資利益      | 383     |
| その他             | 638     |
| 営業外費用           |         |
| 投資有価証券評価損       | 1,942   |
| 支払利息            | 3,531   |
| 支払手数料           | 601     |
| その他             | 407     |
| 経常利益            | 6,482   |
| 特別損失            |         |
| 関係会社株式売却損       | 119     |
| 減損              | 58      |
| 税金等調整前当期純利益     | 121,166 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 35,939  |
| 法人税等調整額         | 1,110   |
| 当期純利益           | 83,937  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 6,053   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 77,884  |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年10月1日から  
2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |         |         |         |
|---------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高                 | 19,939  | 29,068 | 244,248 | △0      | 293,256 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |        |         |         |         |
| 新株の発行（新株予約権の行使）           | 75      | 75     |         |         | 151     |
| 新株の発行（譲渡制限付株式の発行）         | 54      | 54     |         |         | 109     |
| 剰余金の配当                    |         |        | △15,648 |         | △15,648 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |        | 77,884  |         | 77,884  |
| 自己株式の取得                   |         |        |         | △30,000 | △30,000 |
| 自己株式の消却                   |         | △9,467 | △20,514 | 29,982  | —       |
| 連結範囲の変動                   |         |        | 316     |         | 316     |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動      |         | 151    |         |         | 151     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |        |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 130     | △9,185 | 42,037  | △17     | 32,964  |
| 当 期 末 残 高                 | 20,070  | 19,882 | 286,286 | △18     | 326,221 |

|                               | その他の包括利益累計額      |              |                       | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-------------------------------|------------------|--------------|-----------------------|-------|---------|---------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |       |         |         |
| 当 期 首 残 高                     | 12               | 540          | 552                   | 551   | 52,782  | 347,143 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                       |       |         |         |
| 新株の発行（新株予約権の行使）               |                  |              |                       |       |         | 151     |
| 新株の発行（譲渡制限<br>付株式の発行）         |                  |              |                       |       |         | 109     |
| 剰余金の配当                        |                  |              |                       |       |         | △15,648 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |              |                       |       |         | 77,884  |
| 自己株式の取得                       |                  |              |                       |       |         | △30,000 |
| 自己株式の消却                       |                  |              |                       |       |         | —       |
| 連結範囲の変動                       |                  |              |                       |       |         | 316     |
| 非支配株主との取引に係<br>る親会社の持分変動      |                  |              |                       |       |         | 151     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額） | △47              | 10,893       | 10,846                | △77   | 4,824   | 15,593  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △47              | 10,893       | 10,846                | △77   | 4,824   | 48,558  |
| 当 期 末 残 高                     | △34              | 11,434       | 11,399                | 474   | 57,606  | 395,702 |

（注）記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

# 貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>150,236</b> | <b>流動負債</b>     | <b>10,355</b>  |
| 現金及び預金          | 35,648         | 1年内償還予定の社債      | 242            |
| 営業未収金           | 3,366          | 1年内返済予定の長期借入金   | 8,740          |
| 前払費用            | 435            | 未払金             | 805            |
| 関係会社短期貸付金       | 98,842         | 未払費用            | 112            |
| 未収還付法人税等        | 9,122          | 預り金             | 70             |
| 未収還付消費税等        | 395            | 賞与引当金           | 280            |
| その他             | 2,424          | その他             | 105            |
| <b>固定資産</b>     | <b>108,693</b> | <b>固定負債</b>     | <b>128,835</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>266</b>     | 社債              | 10,363         |
| 建物              | 82             | 長期借入金           | 118,472        |
| 車両運搬具           | 39             |                 |                |
| 工具、器具及び備品       | 51             |                 |                |
| その他             | 92             |                 |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>196</b>     | <b>負債合計</b>     | <b>139,191</b> |
| ソフトウェア          | 139            | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| その他             | 57             | <b>株主資本</b>     | <b>119,645</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>108,230</b> | 資本金             | 20,070         |
| 投資有価証券          | 3,472          | 資本剰余金           | 19,853         |
| 関係会社株式          | 101,606        | 資本準備金           | 19,853         |
| 長期前払費用          | 62             | 利益剰余金           | 79,739         |
| 敷金及び保証金         | 2,790          | 利益準備金           | 35             |
| 繰延税金資産          | 273            | その他利益剰余金        | 79,704         |
| その他             | 27             | 繰越利益剰余金         | 79,704         |
| 貸倒引当金           | △2             | <b>自己株式</b>     | <b>△18</b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b>258,930</b> | 評価・換算差額等        | △47            |
|                 |                | その他有価証券評価差額金    | △47            |
|                 |                | <b>新株予約権</b>    | <b>141</b>     |
|                 |                | <b>純資産合計</b>    | <b>119,738</b> |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>258,930</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

# 損益計算書

(2021年10月1日から  
2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額    |
|-----------------------|--------|
| 営 業 収 益               | 56,420 |
| 営 業 原 価               | 2,121  |
| 営 業 総 利 益             | 54,298 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 1,815  |
| 営 業 費 用               | 6,407  |
| 販売費及び一般管理費並びに営業費用合計   | 8,222  |
| 営 業 利 益               | 46,076 |
| 営 業 外 収 益             |        |
| 受 取 利 息               | 582    |
| 受 取 配 当 金             | 723    |
| 受 取 保 証 料             | 230    |
| 為 替 差 益               | 480    |
| そ の 他                 | 192    |
| 営 業 外 費 用             |        |
| 支 払 利 息               | 1,055  |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 26     |
| 社 債 利 息               | 98     |
| 支 払 保 証 料             | 192    |
| 支 払 手 数 料             | 407    |
| そ の 他                 | 92     |
| 経 常 利 益               | 1,872  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 46,412 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 149    |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 351    |
| 当 期 純 利 益             | 500    |
|                       | 45,912 |

(注) 記載金額は百万円未満を切捨して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2021年10月1日から  
2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                              | 株 主 資 本 |        |          |         |       |                     |         |         | 株主資本合計  |
|------------------------------|---------|--------|----------|---------|-------|---------------------|---------|---------|---------|
|                              | 資本金     | 資本剰余金  |          |         | 利益剰余金 |                     |         | 自己株式    |         |
|                              |         | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |         |
| 当 期 首 残 高                    | 19,939  | 19,722 | 11,111   | 30,834  | 35    | 69,954              | 69,990  | △0      | 120,764 |
| 事業年度中の変動額                    |         |        |          |         |       |                     |         |         |         |
| 新株の発行 (新株予約権の行使)             | 75      | 75     |          | 75      |       |                     |         |         | 151     |
| 新株の発行 (譲渡制限株式の発行)            | 54      | 54     |          | 54      |       |                     |         |         | 109     |
| 剰余金の配当                       |         |        |          |         |       | △15,648             | △15,648 |         | △15,648 |
| 当期純利益                        |         |        |          |         |       | 45,912              | 45,912  |         | 45,912  |
| 自己株式の取得                      |         |        |          |         |       |                     |         | △30,000 | △30,000 |
| 自己株式の消却                      |         |        | △9,467   | △9,467  |       | △20,514             | △20,514 | 29,982  | —       |
| 会社分割による減少                    |         |        | △1,643   | △1,643  |       |                     |         |         | △1,643  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 (純額) |         |        |          |         |       |                     |         |         |         |
| 事業年度中の変動額合計                  | 130     | 130    | △11,111  | △10,981 | —     | 9,749               | 9,749   | △17     | △1,119  |
| 当 期 末 残 高                    | 20,070  | 19,853 | —        | 19,853  | 35    | 79,704              | 79,739  | △18     | 119,645 |



|                             | 評価・換算差額等             |                    | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------------|-----------|-----------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |           |           |
| 当 期 首 残 高                   | 2                    | 2                  | 112       | 120,879   |
| 事業年度中の変動額                   |                      |                    |           |           |
| 新株の発行（新株予約権の行使）             |                      |                    |           | 151       |
| 新株の発行（譲渡制限付株式の発行）           |                      |                    |           | 109       |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                      |                    |           | △15,648   |
| 当 期 純 利 益                   |                      |                    |           | 45,912    |
| 自 己 株 式 の 取 得               |                      |                    |           | △30,000   |
| 自 己 株 式 の 消 却               |                      |                    |           | —         |
| 会 社 分 割 に よ る 減 少           |                      |                    |           | △1,643    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） | △50                  | △50                | 29        | △21       |
| 事業年度中の変動額合計                 | △50                  | △50                | 29        | △1,140    |
| 当 期 末 残 高                   | △47                  | △47                | 141       | 119,738   |

（注）記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年11月24日

株式会社オープンハウスグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 香川 順  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 啓之  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オープンハウスグループ(旧会社名 株式会社オープンハウス)の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オープンハウスグループ(旧会社名 株式会社オープンハウス)及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年11月24日

株式会社オープンハウスグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 香川 順  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 啓之  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オープンハウスグループ(旧会社名株式会社オープンハウス)の2021年10月1日から2022年9月30日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年10月1日から2022年9月30日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人有限責任監査法人トーマツが独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、同会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、同会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年11月24日

株式会社オープンハウスグループ 監査役会

|                  |       |   |
|------------------|-------|---|
| 常勤監査役<br>(社外監査役) | 松本耕一  | ㊟ |
| 監査役<br>(社外監査役)   | 遠山雄三  | ㊟ |
| 監査役<br>(社外監査役)   | 保坂美江子 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持及び今後の事業展開等を総合的に勘案して、期末配当を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、第26期の期末配当につきましては、普通株式1株につき金67円とさせていただきます。これにより中間配当金62円を含めました当期の年間配当金は、1株につき金129円となります。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金67円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は8,072,455,805円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2022年12月22日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されたことに伴い、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第14条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、経過措置等に関する附則を設けるものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)<br/> <u>第14条</u> 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載又は表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(削除)</p> <p>(電子提供措置等)<br/> <u>第14条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。<br/> <u>2</u> 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> <p>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)<br/> <u>附則第1条</u> 2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。<br/> <u>2</u> 本附則は、2022年9月1日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p> |

### 第3号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                             | 氏 名<br>生年月日                                                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1                                                                                                                                                                                                     | <p style="text-align: center;">あらい まさあき<br/>荒井 正昭<br/>1965年10月29日</p> | <p>1987年10月 株式会社ユニハウス 入社<br/>1997年 9月 当社 代表取締役社長（現任）<br/>2000年 9月 創建ビルド有限会社（現 株式会社オープン<br/>ハウス・ディベロップメント）取締役<br/>2007年 8月 株式会社アイビーネット 取締役<br/>2010年 9月 Open House Realty &amp;<br/>Investments, Inc. Director<br/>2011年10月 株式会社OHリアルエステート・マネジメン<br/>ト（現 株式会社オープンハウス・リアルエ<br/>ステート）取締役<br/>2015年 1月 株式会社アサカワホーム（現 株式会社オー<br/>ペンハウス・アーキテクト）取締役<br/>2018年10月 株式会社ホーク・ワン 取締役</p> | 43,737,200株            |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>当社創業者として、強いリーダーシップを発揮し、当社グループの発展を牽引してまいりました。不動産業界に精通し、高い見識と優れた経営能力を活かし、代表取締役として、当社の重要な業務執行の意思決定に深く携わるとともに、様々な経営課題に対して着実に取り組んでおり、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                  | 氏 名<br>生年月日                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                          | かま た かず ひこ<br>鎌 田 和 彦<br>1965年11月8日 | 1988年 4月 株式会社リクルートコスモス（現 株式会社<br>コスモスイニシア）入社<br>1989年 6月 株式会社インテリジェンス（現 パーソルキ<br>ャリア株式会社）設立取締役<br>1999年 4月 同社 代表取締役社長<br>2008年 5月 社団法人日本人材派遣協会 会長<br>2008年12月 株式会社インテリジェンス（現 パーソルキ<br>ャリア株式会社）相談役<br>2009年 1月 株式会社シーモン（現 アート・クラフト・<br>サイエンス株式会社）取締役<br>2009年 4月 同社 代表取締役会長<br>2009年 6月 株式会社ペイロール 社外取締役<br>2009年 8月 株式会社アイ・アム（現 株式会社インター<br>ワークス）社外取締役<br>2014年 3月 株式会社フルキャストホールディングス<br>社外取締役<br>2015年 9月 株式会社トラスト・テック 社外取締役<br>2015年12月 当社 取締役副社長（現任）<br>2016年12月 株式会社オープンハウス・アーキテクト<br>取締役（現任）<br>2018年 5月 株式会社P R T I M E S 社外取締役（現任）<br>2021年11月 株式会社オープンハウス準備会社（現 株式<br>会社オープンハウス）代表取締役社長（現<br>任）<br>2021年12月 株式会社オープンハウス・リアルエステート<br>取締役（現任） | 127,300株           |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>取締役副社長として経営を担い、多くの企業経営への参画により培った幅広い経験と高い実績、とりわけ人材マネジメント分野における高い見識と経験に基づき、経営並びに人材育成を通して当社の成長と中長期的な企業価値の向上に寄与してまいりました。当社グループの持続的な発展のための戦略立案に取り組んでおり、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                             | 氏 名<br>生年月日                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3                                                                                                                                                                                     | わか たび こうたろう<br>若 旅 孝太郎<br>1976年1月24日 | 1998年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行<br>2000年6月 スターバックスコーヒージャパン株式会社入社<br>2009年8月 当社 入社<br>2010年12月 Open House Realty & Investments, Inc. CEO<br>2012年12月 同社 Director（現任）<br>2014年10月 当社 執行役員企画部長<br>2015年12月 当社 取締役<br>2016年12月 株式会社オープンハウス・アーキテクト 監査役<br>株式会社OHリアルエステート・マネジメント（現 株式会社オープンハウス・リアルエステート）取締役（現任）<br>株式会社アイビーネット 取締役（現任）<br>2018年4月 当社 取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 企画本部長<br>2018年10月 株式会社ホーク・ワン 監査役<br>2019年10月 同社 取締役（現任）<br>2020年6月 株式会社プレサンスコーポレーション 取締役（現任）<br>2021年11月 株式会社オープンハウス準備会社（現 株式会社オープンハウス）取締役（現任）<br>2021年12月 当社 専務取締役CFO（現任） | 259,800株           |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>当社経営企画本部及び管理本部の責任者を務め、経営管理における豊富な経験と深い知識を有し、的確かつ公正に職務・職責を果たしてまいりました。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にこれらの経験や実績を活かし、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                             | 氏 名<br>生年月日                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4                                                                                                                                                                                     | いまむら ひとし<br>今村 仁司<br>1962年5月29日 | 1985年 4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行） 入行<br>2000年 7月 株式会社有線ブロードネットワークス（現 株式会社USEN） 入社<br>2004年 7月 株式会社メディア 出向<br>2005年 9月 当社 入社 管理本部長<br>2005年12月 当社 取締役 管理本部長<br>2007年 8月 株式会社アイビーネット 監査役<br>2009年 9月 当社 専務取締役（現任）<br>株式会社オープンハウス・ディベロップメント 取締役<br>2010年 9月 Open House Realty & Investments, Inc. CEO<br>2010年11月 株式会社アイビーネット 取締役<br>2010年12月 Open House Realty & Investments, Inc. Director（現任）<br>2011年 5月 当社 専務取締役 管理本部長<br>2011年10月 株式会社OHリアルエステート・マネジメント（現 株式会社オープンハウス・リアルエステート） 代表取締役<br>2015年 1月 株式会社アサカワホーム（現 株式会社オープンハウス・アーキテクト） 取締役 | 2,004,000株         |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>当社管理部門の責任者を務めるなど、金融機関等で蓄積した豊富な経験と深い知識を活かして、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献してまいりました。また、新規事業の立案や事業戦略の推進にも取り組んでおり、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                    |



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                            | 氏 名<br>生年月日                                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 5                                                                                                                                                                                    | ふく おか りょう すけ<br><b>福 岡 良 介</b><br>1978年5月22日 | 2002年 4 月 当社 入社<br>2002年12月 株式会社創建ビルド（現 株式会社オープン<br>ハウス・ディベロップメント）入社<br>2006年12月 同社 代表取締役社長（現任）<br>2010年12月 当社 取締役<br>2016年 4 月 株式会社OHリアルエステート・マネジメン<br>ト（現 株式会社オープンハウス・リアルエ<br>ステート）代表取締役社長（現任）<br>2018年 1 月 株式会社オープンハウス・アーキテクト<br>取締役 支配人<br>2018年 4 月 当社 取締役 常務執行役員<br>2021年12月 当社 取締役 専務執行役員（現任） | 878,300株               |
| <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;</p> <p>当社連結子会社の代表取締役を務め、不動産業界における豊富な経験と深い知識を有し、適切に職務・職責を果たし、業績に貢献してまいりました。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にこれらの経験や実績を活かし、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                           | 氏 名<br>生年月日                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6                                                                                                                                                                   | むね まさ ひろ し<br>宗 正 浩 志<br>1962年2月1日 | 1985年4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行<br>2009年4月 同行 市場資金部長<br>2013年4月 同行 執行役員 市場営業統括部長<br>2015年4月 同行 常務執行役員 市場営業部門副責任役員<br>2018年4月 同行 専務執行役員 市場営業部門統括責任役員<br>株式会社三井住友フィナンシャルグループ<br>執行役専務 市場事業部門長<br>2020年4月 株式会社三井住友銀行 上席顧問<br>2021年3月 当社 顧問<br>2021年6月 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社<br>社外取締役<br>2021年12月 当社 取締役（現任） | 1,200株                 |
| <取締役候補者とした理由><br>長年にわたり、金融市場における市場営業、業務企画等の幅広い業務に携わるなど、豊富な実務経験及び高い能力・識見を有しており、今後の当社グループの経営において、金融市場の分析並びに財務戦略の立案等に関する貢献が期待できるため、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                    | 氏 名<br>生年月日                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 7                                                                                                                                                                            | いし むら ひとし<br>石 村 等<br>1953年5月19日 | 1976年 4月 株式会社埼玉銀行（現 株式会社りそな銀行）<br>入行<br>2006年 6月 同行 代表取締役副社長<br>2009年 6月 大栄不動産株式会社 取締役 兼 副社長執行<br>役員 ビル事業本部長・住宅事業部管掌<br>2010年 6月 同社 代表取締役社長<br>2014年 6月 同社 代表取締役社長 兼 社長執行役員<br>（現任）<br>2015年12月 当社 社外取締役（現任）<br>2018年 6月 株式会社地域経済活性化支援機構 社外取締<br>役（現任） | —                      |
| <p>&lt;社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要&gt;</p> <p>金融機関、不動産会社における経営者としての豊富な経験と優れた見識に基づき、独立した立場から取締役会の意思決定の妥当性・適切性を確保するための助言・提言を行っております。今後も社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。</p> |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>生年月日                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 8                                                                                                                                                                                                   | おお まえ ゆう こ<br>大 前 由 子<br>1966年2月17日 | 1996年 4月 弁護士登録<br>上林法律事務所 入所<br>2003年 4月 弁護士法人キャスト（現 弁護士法人瓜生・<br>糸賀法律事務所）入所<br>2003年 6月 同法人 パートナー（現任）<br>2005年 9月 株式会社リヴアップ 社外監査役<br>2006年 7月 特定非営利活動法人あい・ぽーとステーショ<br>ン 理事<br>2012年 7月 同法人 監事（現任）<br>2020年 6月 公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金<br>評議員（現任）<br>2020年12月 当社 社外取締役（現任） | —                      |
| <p>&lt;社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要&gt;</p> <p>弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための監督・助言等を行っております。なお、大前由子氏は過去に社外役員以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由に基づき、社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。</p> |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>生年月日                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 9                                                                                                                                                                                                   | こ なたに ま お こ<br>小 谷 真 生 子<br>1965年3月4日 | 1986年4月 日本航空株式会社 入社<br>1990年4月 NHK総合「モーニングワイド」 メインキャ<br>スター<br>1998年4月 テレビ東京「WBS (ワールドビジネスサテ<br>ライト)」 メインキャスター<br>BSジャパン「小谷真生子のKANDAN」 イン<br>タビュアー<br>2005年4月 特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画<br>WFP協会 顧問<br>2013年4月 世界経済フォーラム (WEF)<br>International Media Council メンバー<br>2014年4月 BSジャパン「日経プラス10」 メインキャ<br>スター<br>2015年4月 経済協力開発機構 (OECD) 年次総会モデ<br>レーター<br>2018年6月 一般財団法人トヨタ・モビリティ基金 理事<br>2020年3月 BSテレ東「SDGsが変えるミライ～小谷真生<br>子の地球大調査～」 メインキャスター<br>2020年12月 当社 社外取締役 (現任)<br>2021年6月 ポラリス・キャピタル・グループ株式会社<br>社外取締役 (現任)<br>2022年4月 HITOWAホールディングス株式会社 社外取<br>締役 (現任)<br>特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画<br>WFP協会 理事 (現任) | -                  |
| <社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要><br>長期にわたり情報報道番組のキャスターを務め、政治・経済・国際関係・社会等にかかる問題を幅<br>広く提起してきた豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営並びにサステナビリティについて有<br>益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っております。今後も当社の社外取締役としての職務を<br>適切に遂行できると判断いたしました。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                    |

- (注) 1. 大前由子氏の戸籍上の氏名は、向井田由子であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 石村等氏、大前由子氏及び小谷真生子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 石村等氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。大前由子氏及び小谷真生子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、石村等氏、大前由子氏及び小谷真生子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額又は500万円のいずれか高い額としており、同氏らの再任が承認された場合は、同氏らとの当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、石村等氏、大前由子氏及び小谷真生子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏らの再任が承認された場合は、同氏らを引続き独立役員とする予定であります。
7. 当社は、現任取締役である候補者各氏を被保険者に含む会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。各氏の再任が承認された場合、当該保険契約の被保険者となります。なお、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>生年月日                                                                                                                                                                                                                             | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| まぶち あきこ<br>馬 淵 亜紀子<br>1974年6月18日                                                                                                                                                                                                       | 2003年10月 弁護士登録<br>東京銀座法律事務所 入所<br>2004年10月 小笠原国際総合法律事務所 入所<br>2005年10月 阪本・馬淵法律事務所 入所 (現任)<br>2008年9月 株式会社リアリット 社外監査役<br>2013年6月 日本アセットマーケティング株式会社<br>社外監査役<br>2014年6月 同社 社外取締役<br>2017年6月 同社 社外取締役 (監査等委員) | —                  |
| <p>&lt;補欠の社外監査役候補者とした理由及び期待される役割の概要&gt;<br/>           弁護士としての豊富な経験及び企業の社外監査役を務めるなど企業法務に関する見識を有しており、これらを当社の監査に反映していただくため、補欠の社外監査役候補者といたしました。なお、馬淵亜紀子氏は過去に社外役員以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由に基づき、社外監査役の職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                            |                    |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 馬淵亜紀子氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 馬淵亜紀子氏が社外監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額又は500万円のいずれか高い額を限度とする契約を締結する予定であります。  
 4. 馬淵亜紀子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏が社外監査役に就任した場合には、同氏を同取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。  
 5. 当社は、現任監査役を被保険者に含む会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。馬淵亜紀子氏が監査役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

## 第5号議案 取締役の報酬額の改定の件

当社の取締役の報酬額は、2020年12月23日開催の第24回定時株主総会において、年額1,500百万円以内（うち社外取締役分は年額200百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）とご承認いただき現在に至っておりますが、経営環境の変化に応じて、より業績との連動性を高めるなど、今後の報酬の機動的な運用を可能とするため、取締役の一事業年度当たりの報酬総額を年額2,000百万円以内（うち社外取締役分は年額200百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）に改定をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系、現在の役員の員数及び今後の動向等を総合的に勘案しつつ、取締役会の審議を経て決定しており、相当であるものと判断しております。

なお、現在の取締役は9名（うち社外取締役3名）ですが、第3号議案が原案どおり承認可決されました後も現在と同様に、取締役は9名（うち社外取締役3名）となります。



## 第6号議案 取締役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬額及び内容決定の件

当社は、当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社取締役（社外取締役を除く。）に対し、株式報酬型ストック・オプションを下記のとおり発行いたしたいと存じます。

つきましては、第5号議案に係る取締役の報酬額とは別枠として、取締役の一事業年度当たりのストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額300百万円以内とし、かつ、新株予約権1,200個（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とします。）を一事業年度当たりの取締役に対して発行する新株予約権の数の上限として、株式報酬型ストック・オプションを発行することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、本議案の承認可決を条件として、2017年12月20日開催の第21回定時株主総会においてご承認いただきました、取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式に係る報酬枠（年額200百万円以内）を廃止し、新たに当該譲渡制限付株式の割当てを行わないことといたします。

本件ストック・オプションは、2022年9月29日の取締役会において決議された取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿い、指名報酬委員会により決議され、当社における取締役の業務執行の状況、貢献度等諸般の事情を総合的に勘案して決定しており、その具体的な内容は相当なものであると考えております。

なお、現在の取締役は9名（うち社外取締役3名）であります。第3号議案が原案どおり承認可決されました後も現在と同様に、取締役は9名（うち社外取締役3名）となります。

### 記

#### 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。当社普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の取締役会において合理的な範囲内で付与株式数の調整を行うことができるものとする。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

## 2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの金額を金1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

## 3. 新株予約権の権利行使期間

割当日の翌日から30日以内の範囲で当社取締役会が定める期間まで（以下、「権利行使期間」という。）とする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

## 4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、権利行使期間内において、新株予約権者の割当日の当社における地位（取締役、監査役または執行役員）を喪失した日の翌日から30日（30日目が当社の休日に当たる場合には前営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が割当日から3年を経過する日までに死亡した場合、新株予約権の相続による承継は認めない。
- (3) 新株予約権者が割当日から3年を経過した日以降に死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名（以下、「権利承継者」という。）に限り、新株予約権を承継することができるものとする。権利承継者は、当該新株予約権者が死亡した日から6か月を経過する日と権利行使期間の満了日のいずれか早い日の到来までの間に限り、一括してのみ新株予約権を行使することができるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は

新株予約権をさらに承継することはできない。

- (4) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

## 5. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

## 6. 新株予約権の取得条項

(1) 当社は、以下の①から⑤までに掲げる議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案
- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(2) 当社は、上記「4. 新株予約権の行使の条件」の規定により新株予約権者が新株予約権の行使の条件を満たさなくなった場合には、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

## 7. 新株予約権と引換えに払い込む金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定される公正な評価額とする。ただし、当社は、新株予約権の割当てを受ける者に対し、新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺する。

#### 8. その他の新株予約権の募集事項

その他の新株予約権の内容等については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

(ご参考)

当社は、本株主総会終結の時以降、上記の新株予約権と同様の新株予約権を、当社の執行役員に対し、割り当てる予定です。

以 上



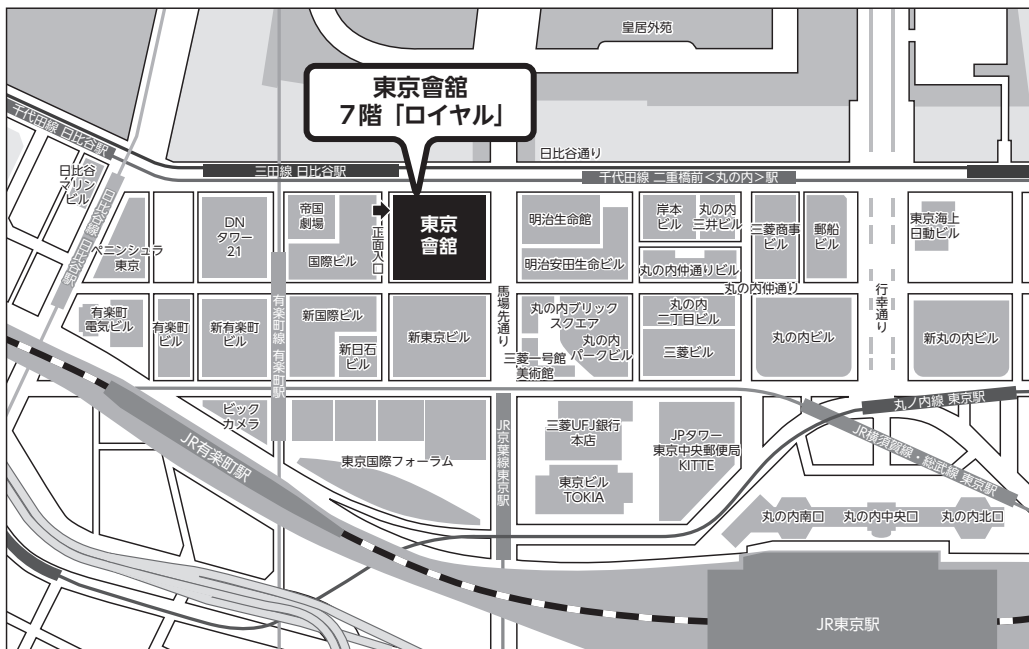


# 会場ご案内図

東京會館丸の内本館7階「ロイヤル」  
東京都千代田区丸の内三丁目2番1号  
電話 03(3215)2111

前回から会場が変更となっておりますので、ご注意ください

<各最寄り駅からのご案内>



- J R : ・京葉線「東京駅」6番出口より徒歩3分  
▶ 6番出口より直結の地下コンコースをご利用いただけます。  
・「有楽町駅」国際フォーラム口より徒歩5分  
・「東京駅」丸の内南口より徒歩10分
- 地下鉄 : ・東京メトロ千代田線「二重橋前<丸の内>駅」(代々木上原方面出口)  
・東京メトロ有楽町線「有楽町駅」(和光市方面出口)  
・都営三田線「日比谷駅」(高島平方面出口)  
▶ B5出口より直結の地下コンコースをご利用いただけます。  
・東京メトロ日比谷線「日比谷駅」(北千住方面出口)

UD  
FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。